

令和4年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書	9
3	収支予算内訳表	12
4	資本的収支予算書	14
5	資金調達及び設備投資の見込み	15

事業計画書

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 事業目的等

当財団は、静岡市内の中小企業等に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者等を対象として、総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業等で働く勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

1 基本方針

安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生を行う。

- (1) 会員の満足度向上
- (2) 認知度の向上
- (3) 会員の拡大
- (4) 安定的な財政基盤の確立
- (5) 持続的な経営体制の整備

2 重点事項

基本方針に基づき、令和4年度は次の5項目に重点的に取り組む

- (1) 会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の提供
- (2) 計画的かつ積極的な広報による会員の拡大
- (3) 地域産業に貢献する事業の実施
- (4) 組織体制の強化
- (5) 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した事業

3 令和4年度末目標の会員数及び事業所数

	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末 (見込み)	令和 4年度末 (目標)
会員数(人)	16,121	16,707	17,463	17,603	17,849	20,500
事業所数(件)	2,300	2,320	2,343	2,327	2,350	2,550

4 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 定時(6月)
- ② 理事会 第1回定例(5月:事業報告、決算の審議)
第2回定例(3月:事業報告、予算の審議)
定時・定例のほか必要に応じ適時開催

(2) 会議等への出席

- ① 総会・協議会・連絡会 ※ () 内は開催地
- ・(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会 (東京都)
 - ・(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター西ブロック会議
(静岡市) 幹事団体
 - ・(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
(富士市)
 - ・指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議 (千葉市)
 - ・静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会 (浜松市等)
 - ・中部地区サービスセンター事務局長会議 (藤枝市等)
- ② 研修
- ・(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会
(東京都)
 - ・静岡県、静岡市が実施する研修会

II 事業内容

1 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (定款第4条第1号)

(1) 生活安定支援

- ① 生活関連物資の斡旋事業 (会員のみ利用の補助を行う)
- ・防災用品、商品券等の斡旋
 - ・会報誌に飲食店などの切り取り式クーポン券を掲載
- ② 生活関連物資の紹介事業
- ・常備薬、お歳暮、お中元等の紹介
- ③ 店舗等の利用割引事業
- ・飲食店等の契約店舗等に会員証を提示することにより、会員特典サービスや割引料金で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。

(2) 情報提供事業

- ① 相談窓口斡旋事業
- ・各種相談窓口の斡旋
- ② 生活関連セミナー
- ・静岡県、静岡市、全国労働者共済生活協同組合連合会、(一社) 静岡県労働者福祉協議会が実施するセミナーの紹介

(3) 退職金制度の紹介事業

- ・中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業 (定款第4条第2号)

(1) 健康増進施設事業

- ① 健康増進施設との割引契約事業 (会員のみ利用の補助を行う)

- ・温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
 - ・共通割引利用券の発行（日帰り温泉、プール、海の家等 年間 18 枚）
 - ② 施設等の利用割引事業
 - ・スポーツ施設等の契約施設に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。
 - (2) 各種スポーツ大会等の紹介、斡旋（会員のみ参加費の補助を行う）
 - ・ゴルフ大会、合同ボーリング大会等
 - (3) 健康の保持と管理を支援するための事業
 - ① 人間ドック、脳ドック補助事業
 - ・人間ドック、脳ドックに対する補助金（会員のみ年 1 回）
 - ② インフルエンザ予防接種事業
 - ・会報誌にインフルエンザ予防接種費用補助の切り取り式クーポン券の掲載
- 3 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第 4 条第 3 号）
- (1) 各種セミナー・体験活動事業（会員のみ受講料の補助を行う）
 - ① 自己啓発支援事業
 - ・カルチャー倶楽部利用券の発行（会員のみ利用の補助を行う）
S B S 学苑、リビングカルチャー、清水ナショナルトレーニングセンター、ふれあい健康増進館ゆらら、清水テルサ、ラベック静岡、M I R A I E リアン、蛇塚スポーツランド
 - ・生涯学習センター、生涯学習交流館での学習支援
 - ・NHK 学園通信講座受講料割引
 - ・オンラインセミナー
 - ② 学習支援事業の拡充
 - ・会員証を提示することにより、割引料金等で利用できるカルチャー施設の充実に努める。
 - (2) 余暇活動施設事業
 - ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種割引鑑賞券斡旋事業
 - ・各種施設入場券、コンサート鑑賞券等の斡旋
 - ② 施設等の利用割引事業
 - ・レジャー施設等の契約施設に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。
 - ③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業
 - ・共通割引利用券の発行
（遊園地・動物園・映画館等 会員のみ発行 年間 18 枚）
 - ・契約施設、店舗等を割引料金等で利用できる利用券・割引券の配布

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・ 会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる宿泊施設の拡充に努める。

② 宿泊補助事業（会員のみ年1回）

- ・ 1泊5,000円以上の宿泊に対し、2,000円を補助

4 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第4条第4号）

(1) 情報提供事業（会員のみ参加費の補助を行う）

- ・ 老後生活安定セミナー事業（年金講座）

(2) 退職金制度の紹介事業（再掲）

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度

5 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業（定款第4条第5号）

(1) 全福ネット慶弔共済保険

「公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター全福ネット慶弔共済保険給付事業実施要綱」

別表1

給付事由			給付金額 (円)	
死亡 保 険 金	会員本人	交通事故により死亡した場合	750,000	
		不慮の事故により死亡した場合	450,000	
		疾病により死亡し た場合	65歳未満	300,000
			65歳以上	150,000
死亡 弔 慰 金	会員の配偶者が死亡した場合		50,000	
	会員の子が死亡した場合		20,000	
	会員の親が死亡した場合		10,000	
	会員の同居親族が住宅災害により死亡した場合		10,000	
重 度 障 害 ・ 後 遺 障 害 保 険 金	会員本人	交通事故により後遺障害の状態となった場合	750,000～ 30,000	
		不慮の事故により後遺障害の状態となった場合	450,000～ 18,000	
		疾病により重度障 害の状態となった 場合	65歳未満	300,000
			65歳以上	150,000

傷病休業保険金	会員本人	傷病により右の期間を休業した場合	14 日以上	10,000
			30 日以上	15,000
			60 日以上	20,000
			90 日以上	25,000
			120 日以上	30,000
住宅災害保険金	火災等による	会員の居住する建物・家財の損害の程度が右の割合となった場合	50%以上	200,000
			30%以上 50%未満	140,000
			20%以上 30%未満	100,000
			20%未満	40,000
	自然災害による	会員の居住する建物の損害の程度が右の割合となった場合	70%以上	60,000
			20%以上 70%未満	30,000
			20%未満	6,000
		会員の居住する建物の床上浸水		12,000
祝金	還暦祝金	会員が満 60 歳に達した場合		10,000

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額 (円)
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000
会員の成人	会員が満 20 歳を迎えたとき	10,000
会員の銀婚	会員が婚姻後 25 年を迎えた時	10,000
会員の古希	会員が満 70 歳を迎えたとき	御祝品
その他の死亡	全福ネット慶弔共済保険に該当しない範囲で死亡したとき	100,000

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度の加入手続き、事業所向けの掛金の補助

② 会員の結婚又は死亡及び弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報を送る。

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した事業

① 講座・割引利用券等

オンラインセミナー、飲食店等のテイクアウトクーポンの発行など、コロナ禍でも会員が利用しやすい事業を拡大する。

② 自己啓発等補助金

新型コロナウイルス感染防止対策により閉塞的な雰囲気になりがちであるが、心身のリフレッシュ等のため、会員自身の興味・生活様式に沿って、既定の契約施設・講座以外でも、より自由に補助対象事業を設定できる自己啓発等補助事業補助金を実施する。

③ コンサート、ツアー等の斡旋

コンサート、ツアー斡旋の際には、感染拡大防止に配慮した慎重な判断を行う。

④ 各種会議・研修会

- ・当財団の理事会、評議員会をリモート参加形式で開催し、感染拡大防止に努める。
- ・関係団体開催の会議・研修等においても、積極的にリモート形式での参加とする。広報等のため他団体の総会等へ出向く際は、十分な感染予防対策を講ずる。

(2) 積極的な広報と会員拡大

① 会報誌「はあふたいむ」発行

会員へ、各種イベントや事務局からのお知らせ等の情報を提供するため、会報誌「はあふたいむ」を毎月(年12回)発行する。

② インターネットによる広報

- ・ホームページ：既存会員へのサービスや新規事業所獲得につなげるために、掲載内容を随時更新し情報提供を行う。
- ・LINE 公式アカウント：当財団が会員に身近な存在になるよう、対話形式での情報発信を行う。
- ・Instagram：会員からの当財団に関する写真付投稿を募集し、会員相互で当財団のサービスや各種情報をテーマに交流する場を設定すると同時に、会員外の市民にも情報提供の場を行う。

③ 現会員等による新規入会事業所の紹介

紹介により事業所が新たに加入した場合、紹介者（現会員等）に対し、報奨品を支給している。令和3年9月～12月には、紹介者だけでなく、入会者にも報奨品を支給する「事業所紹介キャンペーン」を実施したことから、その結果を踏まえて効果的な紹介制度を企画推進する。

④ 各種業界団体、協業組合等総会等での広報活動

これまで各種団体の総会等に出向き、入会案内を実施してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため総会等が開催されない、あるいは出席者が限定される等、未加入事業所への説明機会が大きく失われている。説

明実績のある各種団体等事務局との連絡は保たれていることから、総会等の場での説明のほか、資料のみの提供、リモート会議での説明など、手法を多様化して、説明機会を確保する。

⑤ FM 放送の活用

令和3年に静岡エフエム放送が募集した「第18回 K-mix RADIO CM コピーコンテスト」の協賛企業として参画したため、令和4年5月に当財団の宣伝コピー応募作品が放送される。このコンテストにより、ラジオCMが放送されるだけでなく、応募作品の内容を分析し、応募者の観点での当財団の魅力、社会から求められていることなどを把握し、さらに充実した会員獲得事業を実施する。あわせて、会員に対する事業見直しの資料として活用する。

(3) 他団体との連携

①一般社団法人全国勤労者福祉サービスセンター（全福センター）との連携
サービス向上に資するため、全福センター及び傘下の他団体から提携施設の情報、事業拡大推進のための情報収集をする。

②他団体との情報交換

県内及び東海地区の他団体と会議等により広報方法及び会員拡大、統一された会員証の利用店舗拡大について緊密に情報交換し、事業の充実を図る。

③他団体との事業連携

会員サービス向上のため、他団体と連携し事業の充実を図る。

(4) 安定した財政基盤確立

・収益事業等の取組

会報誌への広告掲載やチラシの折込み、物資斡旋による手数料収入など自主財源の確保に努める。

(5) 一般社団法人全国勤労者福祉サービスセンター令和4年度「西ブロック会議」開催

全福センターは、全国の中小企業勤労者福祉サービスセンター等、中小企業勤労者に対し、総合的な福祉事業を行う団体のとりまとめ組織として、全国的な共同事業や情報提供等の支援活動を実施しており、サービスセンター等が研修・意見交換を行う場として、全国2ヵ所で「ブロック会議」を毎年実施している。

令和4年度は当財団が開催を担当し、本市において11月10日、11日の2日間の日程で実施し、およそ70団体、100人の参加を予定している。開催に際しては、新型コロナウイルス感染状況により、時機を定めて実施可否の判断を行う。なお、開催経費は全福センターの支出金と参加者負担金で全て賄われる。

収 支 予 算 書 等

令和4年度 収支予算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1	基本財産運用益	96,520	520,020	△ 423,500	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	96,520	520,020	△ 423,500	
2	特定資産運用益	10,663	10,663	0	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	10,663	10,663	0	
3	受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	132,312,600	133,843,200	△ 1,530,600	@600円×220,521名(延べ人数)
	1 受取会費	132,312,600	133,843,200	△ 1,530,600	
5	事業収益	102,467,000	106,305,000	△ 3,838,000	
	1 給付事業収益	23,944,000	27,527,000	△ 3,583,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	5,000,000	5,000,000	0	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 幹旋事業収益	73,246,000	73,197,000	49,000	チケット、食事券等幹旋収入
	4 事業参加負担金収益	277,000	581,000	△ 304,000	事業参加費
6	受取補助金等	39,633,000	39,746,000	△ 113,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	39,633,000	39,746,000	△ 113,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	2,080,300	2,277,000	△ 196,700	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	186,000	364,000	△ 178,000	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	1,893,300	1,912,000	△ 18,700	広告手数料等
経常収益計		277,801,083	283,902,883	△ 6,101,800	
(2) 経常費用					
1	事業費	275,157,557	277,375,077	△ 2,217,520	
	1 役員報酬	6,939,412	6,991,102	△ 51,690	
	2 給料手当	16,876,655	17,615,074	△ 738,419	
	3 賞与引当金繰入額	1,786,427	1,968,785	△ 182,358	
	4 退職給付引当費用	386,328	595,016	△ 208,688	
	5 福利厚生費	3,960,959	4,753,538	△ 792,579	
	6 旅費交通費	75,698	97,696	△ 21,998	
	7 通信運搬費	5,267,847	5,084,117	183,730	
	8 減価償却費	595,018	1,249,257	△ 654,239	
	9 消耗什器備品費	94,600	94,600	0	
	10 消耗品費	567,600	934,360	△ 366,760	
	11 委託費	2,205,356	3,242,587	△ 1,037,231	
	12 修繕費	44,490	181,698	△ 137,208	
	13 印刷製本費	3,848,153	3,746,152	102,001	
	14 燃料費	84,280	79,595	4,685	
	15 光熱水料費	201,240	197,272	3,968	
	16 賃借料	4,407,305	4,354,019	53,286	
	17 保険料	57,021	80,109	△ 23,088	
	18 広告費	836,264	836,264	0	
	19 諸謝金	120,000	120,000	0	
	20 報償費	165,120	250,260	△ 85,140	
	21 租税公課	0	11,868	△ 11,868	
	22 支払負担金	27,520	44,720	△ 17,200	
	23 手数料	1,103,390	1,081,460	21,930	
	24 支払助成金	54,963,700	48,839,000	6,124,700	各補助金、共通割引利用券、切り取り式クーポン券
	25 給付事業費	77,387,654	83,278,528	△ 5,890,874	
	26 幹旋事業用チケット等購入費	93,155,520	91,648,000	1,507,520	チケット・商品券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	12,024,701	11,924,835	99,866	
	1 役員報酬	2,654,852	2,667,776	△ 12,924	
	2 給料手当	3,034,804	2,987,895	46,909	
	3 賞与引当金繰入額	448,070	467,770	△ 19,700	
	4 退職給付引当費用	53,006	90,764	△ 37,758	
	5 福利厚生費	813,609	972,213	△ 158,604	
	6 会議費	65,000	65,000	0	
	7 旅費交通費	208,482	481,064	△ 272,582	
	8 通信運搬費	363,145	222,952	140,193	
	9 交際費	10,000	10,000	0	
	10 減価償却費	75,500	174,791	△ 99,291	
	11 消耗什器備品費	25,400	25,400	0	
	12 消耗品費	1,292,400	1,101,640	190,760	
	13 修繕費	7,242	29,423	△ 22,181	
	14 印刷製本費	101,366	103,180	△ 1,814	
	15 燃料費	13,720	12,880	840	
	16 光熱水料費	32,760	32,060	700	
	17 賃借料	740,751	732,077	8,674	
	18 委託費	929,474	940,933	△ 11,459	
	19 保険料	101,614	113,076	△ 11,462	
	20 租税公課	160,000	161,932	△ 1,932	
	21 支払負担金	353,080	211,780	141,300	
	22 手数料	367,410	133,353	234,057	
	23 広告費	136,136	136,136	0	
	24 支払寄付金	10,000	10,000	0	
	25 報償費	26,880	40,740	△ 13,860	
	経常費用計	287,182,258	289,299,912	△ 2,117,654	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,381,175	△ 5,397,029	△ 3,984,146	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	1	0	1	
	当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 9,381,176	△ 5,397,030	△ 3,984,146	
	一般正味財産期首残高	44,166,585	49,563,615	△ 5,397,030	
	一般正味財産期末残高	34,785,409	44,166,585	△ 9,381,176	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	96,520	521,835	△ 425,315	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	96,520	520,020	△ 423,500	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	2,000	2,455	△ 455	有価証券償却原価法分、受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,224,000	100,221,545	2,455	
	指定正味財産期末残高	100,226,000	100,224,000	2,000	
III	正味財産期末残高	135,011,409	144,390,585	△ 9,379,176	

借入金限度額 該当なし

債務負担額 該当なし

令和4年度 収支予算内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	96,520	0	0	96,520
基本財産受取利息	96,520	0	0	96,520
特定資産運用益	0	0	10,663	10,663
特定資産受取利息	0	0	10,663	10,663
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	78,793,446	53,443,654	75,500	132,312,600
受取会費	78,793,446	53,443,654	75,500	132,312,600
事業収益	73,523,000	28,944,000	0	102,467,000
給付事業収益	0	23,944,000	0	23,944,000
還元金収益	0	5,000,000	0	5,000,000
幹旋事業収益	73,246,000	0	0	73,246,000
事業参加負担金収益	277,000	0	0	277,000
受取補助金	27,695,462	0	11,937,538	39,633,000
受取補助金	27,695,462	0	11,937,538	39,633,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	1,929,000	150,300	1,000	2,080,300
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	186,000	0	0	186,000
広告・手数料収益	1,743,000	150,300	0	1,893,300
経常収益計	183,238,428	82,537,954	12,024,701	277,801,083
(2) 経常費用				
事業費	194,731,192	80,426,365		275,157,557
役員報酬	6,939,412	0		6,939,412
給料手当	15,049,964	1,826,691		16,876,655
賞与引当金繰入額	1,655,229	131,198		1,786,427
退職給付引当費用	316,671	69,657		386,328
福利厚生費	3,797,280	163,679		3,960,959
旅費交通費	69,538	6,160		75,698
通信運搬費	5,086,276	181,571		5,267,847
減価償却費	573,895	21,123		595,018
消耗什器備品費	86,900	7,700		94,600
消耗品費	521,400	46,200		567,600
委託費	2,151,127	54,229		2,205,356
修繕費	40,869	3,621		44,490
印刷製本費	3,797,470	50,683		3,848,153
燃料費	77,420	6,860		84,280
光熱水料費	184,860	16,380		201,240
賃借料	4,070,490	336,815		4,407,305
保険料	53,180	3,841		57,021
広告費	768,196	68,068		836,264
諸謝金	120,000	0		120,000
報償費	151,680	13,440		165,120
租税公課	0	0		0
支払負担金	25,280	2,240		27,520
手数料	1,086,835	16,555		1,103,390
支払助成金	54,951,700	12,000		54,963,700
給付事業費	0	77,387,654		77,387,654
幹旋事業チケット等購入費	93,155,520	0		93,155,520

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			12,024,701	12,024,701
役員報酬			2,654,852	2,654,852
給料手当			3,034,804	3,034,804
賞与引当金繰入額			448,070	448,070
退職給付引当費用			53,006	53,006
福利厚生費			813,609	813,609
会議費			65,000	65,000
旅費交通費			208,482	208,482
通信運搬費			363,145	363,145
交際費			10,000	10,000
減価償却費			75,500	75,500
消耗什器備品費			25,400	25,400
消耗品費			1,292,400	1,292,400
修繕費			7,242	7,242
印刷製本費			101,366	101,366
燃料費			13,720	13,720
光熱水料費			32,760	32,760
賃借料			740,751	740,751
委託費			929,474	929,474
保険料			101,614	101,614
租税公課			160,000	160,000
支払負担金			353,080	353,080
手数料			367,410	367,410
広告費			136,136	136,136
支払寄付金			10,000	10,000
報償費			26,880	26,880
経常費用計	194,731,192	80,426,365	12,024,701	287,182,258
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,492,764	2,111,589	0	△ 9,381,175
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,492,764	2,111,589	0	△ 9,381,175
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替額	10,000,000	0	△ 10,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,492,765	2,111,589	△ 10,000,000	△ 9,381,176
一般正味財産期首残高	3,575,999	10,573,046	30,017,540	44,166,585
一般正味財産期末残高	2,083,234	12,684,635	20,017,540	34,785,409
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	96,520	0	0	96,520
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	96,520	0	0	96,520
当期指定正味財産増減額	2,000	0	0	2,000
指定正味財産期首残高	100,224,000	0	0	100,224,000
指定正味財産期末残高	100,226,000	0	0	100,226,000
III 正味財産期末残高	102,309,234	12,684,635	20,017,540	135,011,409

令和4年度 資本的収支予算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		2,000	2,000	0	
	1	特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
		1 財政調整引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		資本的収入計	2,000	2,000	0	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		442,334	1,084,780	△ 642,446	
	1	特定資産取得支出	440,334	686,780	△ 246,446	
		1 財政調整引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取得支出	439,334	685,780	△ 246,446	
	2	什器備品購入支出	0	396,000	△ 396,000	
		1 什器備品購入支出	0	396,000	△ 396,000	
	3	無形固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
		1 ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
	4	出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		1 出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		資本的支出計	442,334	1,084,780	△ 642,446	
		資本的収支差額	△ 440,334	△ 1,082,780	642,446	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出439,334円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 386,328円及び管理費 退職給付引当費用 53,006円 合計額439,334円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	令和4年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和5年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

